

経営比較分析表（平成28年度決算）

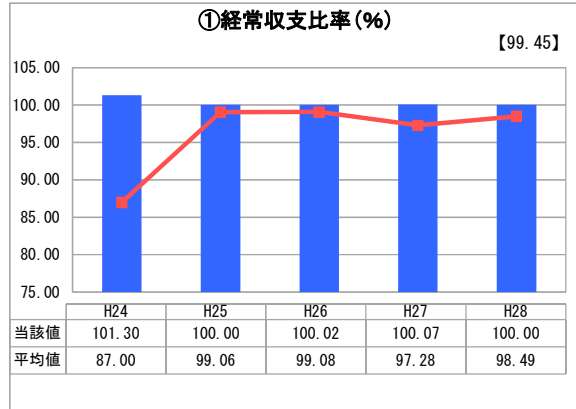
山口県 周南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.95	0.23	100.00	3,216

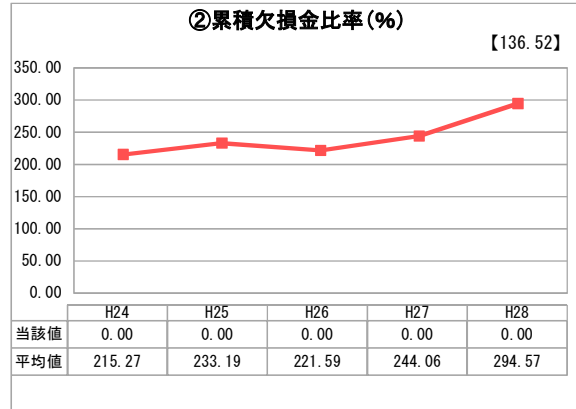
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
146,475	656.29	223.19
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
330	0.13	2,538.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

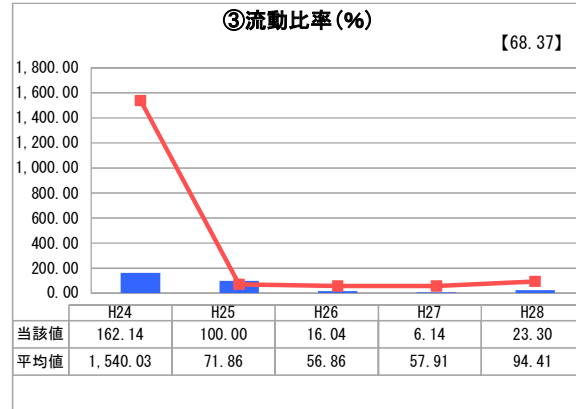
1. 経営の健全性・効率性



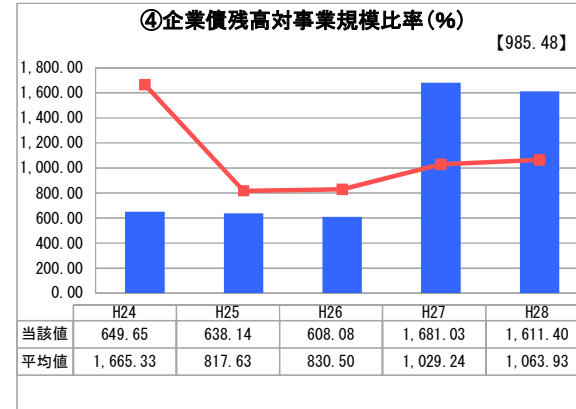
「経常損益」



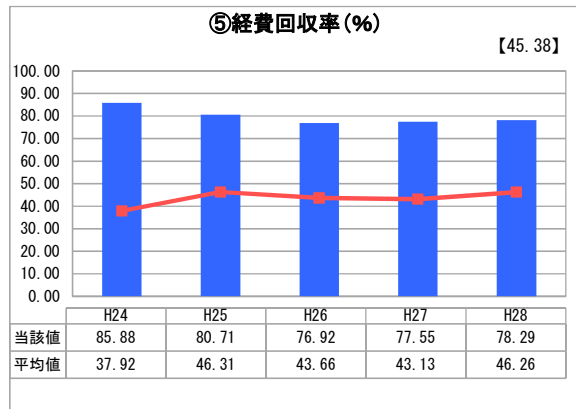
「累積欠損」



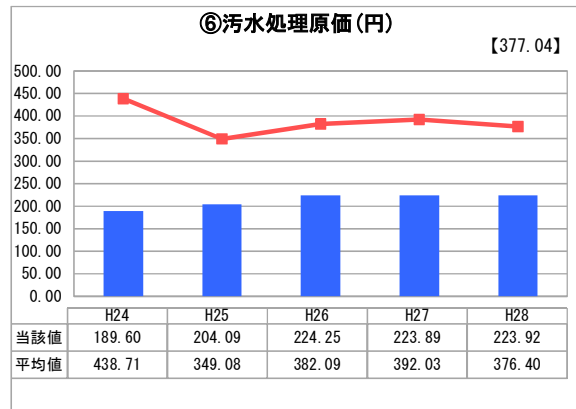
「支払能力」



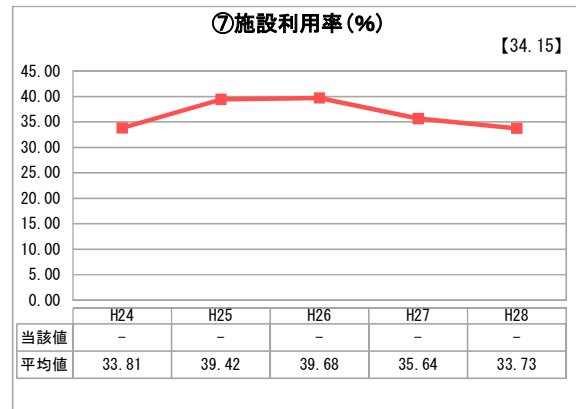
「債務残高」



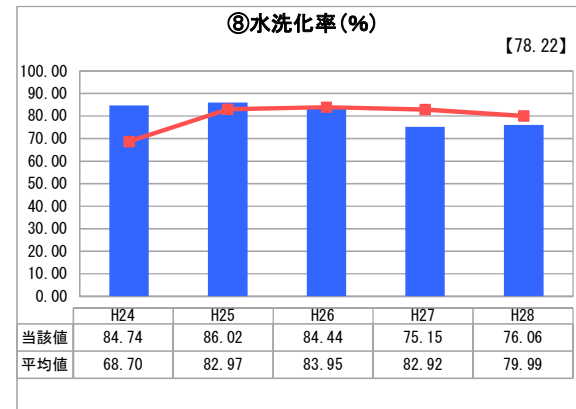
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

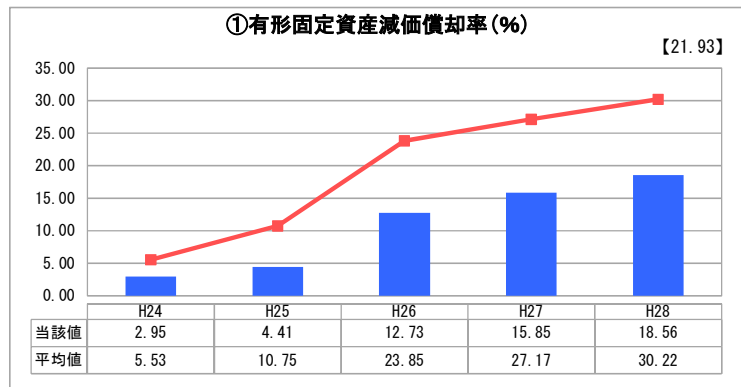


「施設の効率性」

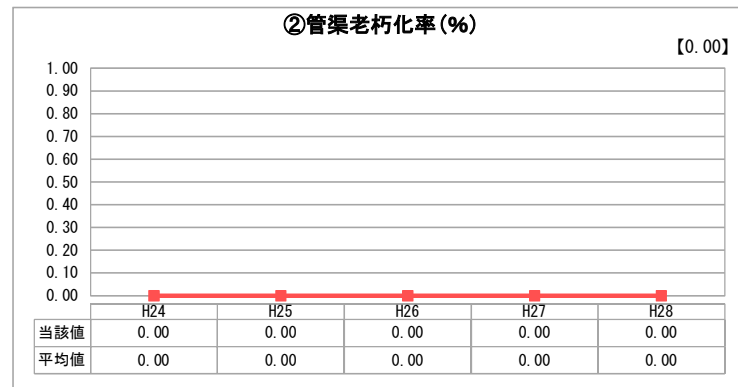


「使用料対象の捕捉」

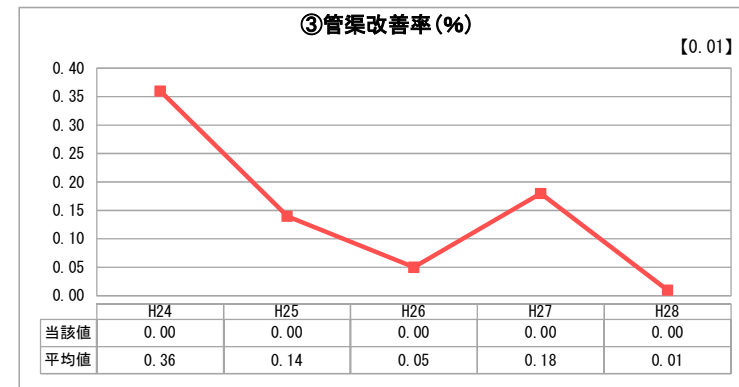
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、一般会計からの繰入金により収益的収支を均衡させているため、100.00%となった。
 累積欠損金は、発生していない。
 流動比率は、類似団体平均値と比較して低い。会計制度改正により25年度までは借入資本金とされていた建設改良費等に充てられた企業債等が流動負債に計上され23.30%となった。短期的な負債に対する支払能力という意味では、翌年度の使用料収入や一般会計からの繰入金等が原資として予定されており、問題ない。
 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値と比較して高く、使用料収入に対し約16倍の企業債残高となった。
 経費回収率は、類似団体平均値と比較すると高いが、100%を下回り、使用料で回収すべき経費の全額は使用料で賄っていない。事業規模が小さく経営効率も悪い事業を政策的に公共下水道事業と同料金の設定としているためである。
 汚水処理原価は、類似団体平均値と比較すると低い。漁業集落排水事業独自の処理場を建設せず、公共下水道の処理場に接続していることが影響している。
 施設利用率は、公共下水道の処理場に接続しており、漁業集落排水事業としては算出されない。
 水洗化率は、類似団体平均値と比較すると低い。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い。しかしながら、企業会計に23年度に移行した際、減価償却が終わっていない部分のみを固定資産に計上したことが影響しており、必ずしも類似団体に比べて施設の老朽化が進んでいないということではない。
 管渠老朽化率と管渠改善率は、供用開始から20年目の事業であり、法定耐用年数を経過した管渠は無いため、0%である。

全体総括

漁業集落排水事業は、事業規模が小さく経営効率も悪いため、収益的収支の黒字は見込めない。元々の処理区域内人口が少ない上に、人口減少が進んでおり、一般会計からの繰入金に欠かれない状況にある。
 現状では、一般会計からの繰入金により収支を均衡させており、下水道使用料の設定など、公共下水道事業の経費回収率等を勘案しながらの経営となる。
 マンホールポンプが耐用年数に近づいており、今後、更新・修繕が見込まれ、公共下水道事業との一括経営により、一層の経費の節減に努めなければならない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。